

町民1人あたり 前年度比較

¥371,483 ▲¥15,787

※令和7年3月末の総人口 40,657 人で算出

菰野町財政

D A T A

社会福祉 老人・心身障がい者 30億9,341万円
1人あたり ¥76,086



児童福祉 保育園・母子・乳幼児 29億4,864万円
1人あたり ¥72,525



保健衛生 健康診査・各種検診・産場 5億4,673万円
1人あたり ¥13,447



清掃 ごみ・し尿・不燃物処理 8億1,388万円
1人あたり ¥20,018



消防 消防・救急・救助 6億6,687万円
1人あたり ¥16,402



小中学校 小学校・中学校 6億8,213万円
1人あたり ¥16,778

財政の健全化判断比率

	菰野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.32%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.32%	30.00%
実質公債費比率	4.3%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	350.00%	—

- ▶菰野町は実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「該当なし（－）」となり、将来負担比率も基金残高や地方交付税算入額が将来負担より大きい「該当なし（－）」となります。
- ▶早期健全化基準のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は地方公共団体の標準財政規模に比べて異なります。

【用語の説明】

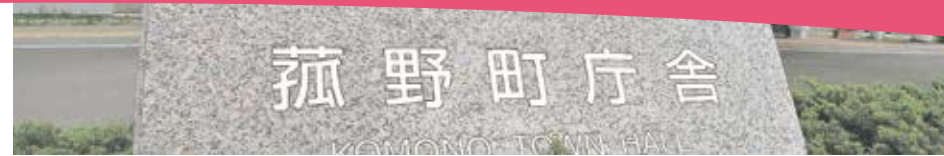
- ▶標準財政規模は、町税など一般会計の標準的な年間収入です。
- ▶実質赤字比率は、一般会計および土地取得特別会計の赤字額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶連結実質赤字比率は、地方公共団体における全ての会計の合計赤字額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶実質公債費比率は、一般会計の公債費および一般会計が負担する公債費の合計額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶将来負担比率は、一般会計の負債および一般会計が負担することになる負債の合計額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶早期健全化基準は、自主的な財政健全化が必要な段階で、これを超えると財政健全化計画の策定等が求められます。財政再生基準は国などの関与による確実な再生が必要な段階で、これを超えると厳しい財政再生を求められます。

会計別決算額（特別会計含む）

	歳入	歳出	差引
一般会計	157億3,556万円	151億340万円	6億3,216万円
特 国民健康保険	34億9,305万円	33億6,713万円	1億2,591万円
別 土地取得	464万円	433万円	31万円
会 介護保険	35億1,060万円	33億7,637万円	1億3,424万円
計 後期高齢者医療	11億1,945万円	10億9,974万円	1,972万円
計	238億6,330万円	229億5,097万円	9億1,234万円

企業会計	収入	支出	差引
水道事業	収益的収支 9億1,963万円 資本的収支 1億8,650万円	8億371万円 7億8,681万円	1億1,592万円 －6億31万円
下水道事業	収益的収支 14億1,163万円 資本的収支 12億8,813万円	13億1,325万円 17億8,050万円	9,838万円 －4億9,238万円

※四捨五入の関係で合計額等が合わない場合があります。



菰野町の令和6年度決算報告が町議会で認定されました。

歳入の POINT

- ・歳入全体は前年度と比べ 3.7%減
- ・普通交付税は 23.9%増
- ・国庫支出金は 7.1%増、県支出金は 32.0%減

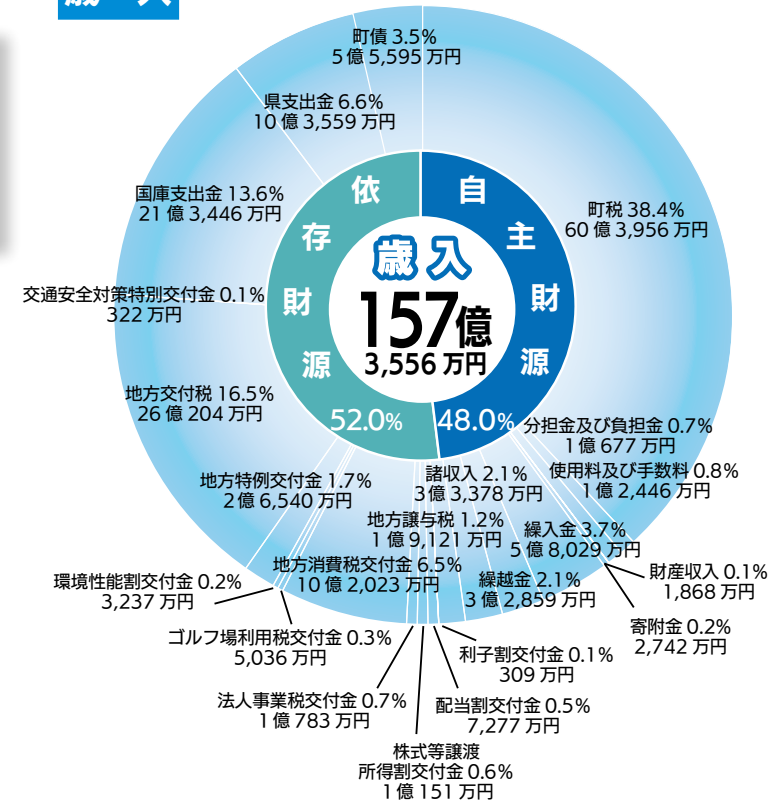
町税が前年度に比べ 5.5%の減となり、歳入全体に占める割合も 3.7 ポイント減少し 38.4%となりました。町税の主なものとしては、軽自動車税が 4.1%増加しましたが、町民税が 10.8%、固定資産税が 0.3%、町たばこ税が 2.1%、入湯税が 6.8%の減となりました。一方で普通交付税では、基準財政収入額において税収の減収が見込まれたほか、再算定における臨時財政対策債償還基金費の基準財政需要額への算入等により 23.9%の増となりました。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業に係る国庫補助金の増加等により 7.1%の増、県支出金は、畜産施設等整備事業に係る県補助金の減少等により前年度に比べ 32.0%の減となりました。繰入金は、公共施設整備基金繰入金の増加等により 11.7%の増となりました。

【用語の説明】

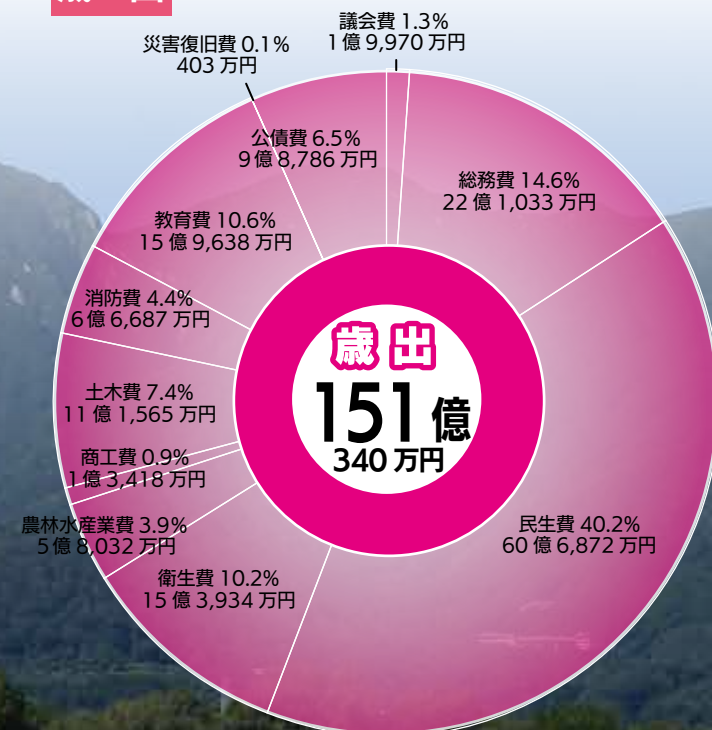
▶基準財政需要額は、地方団体が標準的な水準の行政サービスを行うために必要と想定される経費を算定した額です。

▶基準財政収入額は、地方団体が標準的な水準の行政サービスを行うために必要な財源がどの程度あるかを算定した額です。

歳入



歳出



歳出の POINT

- ・歳出全体は前年度と比べ 3.7%増
- ・民生費は定額減税調整給付金給付事業等で 7.2%増
- ・農林水産業費は畜産施設等整備事業等で 46.5%減

民生費は、住民税非課税世帯特別給付金追加給付事業で減少しましたが、定額減税調整給付金給付事業や児童手当費が増加したことで 7.2%の増となりました。衛生費は、水道事業へのライフライン機能強化事業出資金（繰越分含む）で増加しましたが、物価高騰対策水道料金負担軽減支援補助金、コロナワクチン体制確保補助金返還金が減少したことで 2.4%の減となりました。農林水産業費は、下水道事業会計補助金、県営ため池整備事業で増加しましたが、畜産施設等整備事業が減少したことで 46.5%の減となりました。土木費は、町単道路改良工事で減少しましたが、道路メンテナンス事業（繰越分含む）、町内一円除雪委託で増加したことで 10.1%の増となりました。